

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフリーク
【英訳名】	I-FREEK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 幸司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク 東京支店 （東京都港区赤坂二丁目17番22号） （注）平成23年10月17日より東京支店を東京都渋谷区道玄坂一丁目 12番1号から上記に移転いたしました。 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
売上高	(千円)	1,102,222
経常損失()	(千円)	123,388
四半期純損失()	(千円)	82,759
四半期包括利益	(千円)	118,337
純資産額	(千円)	1,256,727
総資産額	(千円)	1,823,076
1株当たり四半期純損失()	(円)	947.02
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	123,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	261,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	101,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	430,700

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	712.92

- (注) 1 当社は、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社グループのグローバル戦略の基点となる海外子会社、I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.(モバイルコンテンツ事業)を1社設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。
当社は、前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国内経済活動の停滞と混乱に加えて、ギリシャの債務不履行危機に端を発した欧州金融危機や円高により国内の個人需要及び法人需要が回復しきれず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本国内の携帯電話端末市場では、スマートフォンが新規発売端末で直近月にて50%超と予測されており、モバイル端末全体に占めるシェアが伸張し、従来のフィーチャーフォンユーザーとスマートフォンユーザーがそれぞれ相当数存在する移行期特有の状況が生まれています。

そのため、モバイルコンテンツ市場では、スマートフォン向けに魅力的なコンテンツ提供を行うだけでなく、フィーチャーフォン向けコンテンツや中長期的にPC・タブレット端末も含めたマルチ・デバイスに対応したサービス提供を行うチャンスが生まれています。

一方、モバイルコマース市場では、iPhoneシリーズ利用者を中心にインターネット通販市場に新規ユーザーが生まれてはいるものの、国内の全体的な景況感が好転せず消費者の生活防衛意識と節約志向が強まっている点及び事業法規制強化により、消費が低迷している状況です。

このような環境下において、当社は、激変する市場環境を将来的に業容拡大できるチャンスと捉え、既存の事業領域に関しては維持しつつ、新たな領域に複数の「事業の芽」を育てるため、引き続き積極的な投資を行いました。

国内市場への対応としては、既存キャリア公式デコメールサービスのスマートフォン対応を引き続き行いつつ、スマートフォンユーザー・ソーシャルメディアユーザーへの接点を強化、ソーシャルメディア型プラットフォームビジネスへの先行投資等を積極的に推進してまいりました。

Eコマース事業は徹底した営業利益の黒字化を至上命題として取り組み、固定費構造の改革や効率的な管理システムの導入を進めております。また、モバイルコンテンツ事業と同様、業界の構造変化が起きており、この変革をチャンスと捉え新たな業容拡大に向けてチャレンジしております。

国外市場への取り組みとしては、MOBILEAPPS.COMのサービス展開の強化のため、MOBILEAPPS.COM PTE. LTD.との協業強化や国内向けサービスの市場化テストを行っています。また今後、I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（当社100%子会社）を主体として運営する事業についても準備を進め、第3四半期から段階的にサービスを開始する予定です。

このように当第2四半期も含めた年内は将来に向けた投資を先行させているため、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,102,222千円、営業損失は132,127千円、経常損失は123,388千円、四半期純損失は82,759千円となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業は、キャリア公式デコメールサービスのユーザーがスマートフォンへ端末変更した際でもスムーズに契約移行いただけるようインターフェースの整備を進めると共に、ソフトバンクモバイルのスマートフォン端末に標準搭載されている「スグデコ！」サービスの安定運用とバージョンアップを行い、マーケットシェア拡大に向けた取り組みを続けました。

また、モバゲータウンやグリーといったゲームプラットフォームへソーシャルアプリゲームを複数投下し、コンテンツプラットフォームの多様化への対応を進めると同時に、位置情報を利用したゲームソーシャルプラットフォーム「ココゲー」のサービスをグランドオープン、「ココゲー」に対応したスマートフォン向けゲームアプリケーション「ちゃぶ台返し」「ちゃぶ投げ」の無料配布を開始し、自社メディアでのサービス提供を並行して展開開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は655,593千円、営業利益は130,342千円となりました。

Eコマース事業

Eコマース事業は、東日本大震災以降の需要がライフライン関連商品に移ったことや消費者の生活防衛意識の高まりにより、当社の主力製品である美容健康関連商品の販売が落ち込みましたが、当社はこれを契機として商品構成の刷新に務め、既存顧客との取引維持だけでなく、新たな商品カテゴリでの顧客獲得に成功しました。また、美容健康市場における商品ニーズの変化に対応するため、薬事法指針遵守を徹底した商品と販売ツールの充実や、製造段階から関与した企画商品の比率を高め、お取引先や一般消費者へ「より安心・安全」な商品提供を可能にするインフラ構築に務めました。

また、経費効率と事業展開速度の向上を目的として、新オフィスの開設や受発注管理及び在庫管理の業務改善・効率化を目的とした業務システム構築に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は446,629千円、営業損失は108,983千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて242,053千円（15.9%）減少し、1,276,229千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少292,557千円によるものであります。

固定資産は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて92,326千円（20.3%）増加し、546,846千円となりました。これは主として、のれんの増加55,560千円によるものであります。

この結果、総資産は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて149,727千円（7.6%）減少し、1,823,076千円となりました。

流動負債は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて99,936千円（23.2%）減少し、331,051千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少82,100千円によるものであります。

固定負債は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて93,978千円（66.5%）増加し、235,297千円となりました。これは主として、長期借入金の増加97,990千円によるものであります。

この結果、負債合計は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて5,957千円（1.0%）減少し、566,349千円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて143,769千円（10.3%）減少し、1,256,727千円となりました。これは主として、配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が108,973千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて292,550千円減少し、430,700千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、123,749千円となりました。これは主として、売上債権の減少額138,077千円により資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失127,019千円、法人税等の支払額78,802千円があったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、261,927千円となりました。これは主として、有価証券の償還による収入110,000千円があった一方で、有価証券の取得による支出200,000千円、事業譲受による支出68,921千円、投資有価証券の取得による支出71,841千円があったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、101,671千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出70,560千円、配当金の支払額25,904千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を行うため、人員配置の見直しを行いました。これに伴い、当社グループ従業員数は前事業年度末と比較して、モバイルコンテンツ事業で11名増加、Eコマース事業で10名減少、全社部門で17名減少し、当第2四半期会計期間末現在105名となっております。

(7) 主要な設備

当社は、平成23年8月にEコマース事業の新たな事業拠点として五反田オフィス（東京都品川区）を開設し、また、平成23年10月に東京支店移転を行っております。

移転に伴い除却予定となる建物等につきましては、耐用年数の見直しを行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	363,360
計	363,360

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,388	91,388	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	91,388	91,388	-	-

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成23年11月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。なお、当社は、平成23年10月3日付で大阪証券取引所JASDAQ(グロース)から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ市場区分を移行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当四半期会計期間において発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日(注)	40	91,388	57	459,248	57	449,248

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
永田 万里子	東京都渋谷区	25,936	28.38
株式会社エムワイエヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目32番26号	12,000	13.13
R I P 1号R & D投資組合	東京都中央区銀座8丁目4番17号	2,400	2.63
高木 勝	福岡県福岡市中央区	1,920	2.10
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,679	1.84
今 秀信	奈良県奈良市	650	0.71
東條 一仁	大阪府大阪市都島区	604	0.66
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	558	0.61
是枝 利雄	東京都大田区	503	0.55
内山 永千夏	神奈川県厚木市	485	0.53
計	-	46,735	51.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,968株(4.34%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,968	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,420	87,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	91,388	-	-
総株主の議決権	-	87,420	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク	福岡県福岡市中央区薬院 1丁目1番1号	3,968	-	3,968	4.34
計	-	3,968	-	3,968	4.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	代表取締役会長	-	永田 万里子	平成23年6月25日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	410,668
受取手形及び売掛金	427,156
有価証券	220,032
商品	137,045
原材料	2,889
その他	95,553
貸倒引当金	17,115
流動資産合計	1,276,229
固定資産	
有形固定資産	46,282
無形固定資産	
のれん	55,560
その他	141,208
無形固定資産合計	196,768
投資その他の資産	303,795
固定資産合計	546,846
資産合計	1,823,076
負債の部	
流動負債	
買掛金	76,646
1年内返済予定の長期借入金	152,674
ポイント引当金	9,171
資産除去債務	8,385
その他	84,173
流動負債合計	331,051
固定負債	
長期借入金	228,803
資産除去債務	6,494
固定負債合計	235,297
負債合計	566,349

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	459,248
資本剰余金	449,248
利益剰余金	418,118
自己株式	46,012
株主資本合計	1,280,604
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	27,188
為替換算調整勘定	9,784
その他の包括利益累計額合計	36,972
新株予約権	13,095
純資産合計	1,256,727
負債純資産合計	1,823,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,102,222
売上原価	673,655
売上総利益	428,566
販売費及び一般管理費	560,694
営業損失 ()	132,127
営業外収益	
受取利息	5,343
受取配当金	4,885
その他	506
営業外収益合計	10,735
営業外費用	
支払利息	1,821
その他	175
営業外費用合計	1,996
経常損失 ()	123,388
特別損失	
特別退職金	1,905
事務所移転費用	1,225
その他	500
特別損失合計	3,631
税金等調整前四半期純損失 ()	127,019
法人税等	44,260
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	82,759
四半期純損失 ()	82,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,759
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,793
為替換算調整勘定	9,784
その他の包括利益合計	35,577
四半期包括利益	118,337
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	118,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	127,019
減価償却費	56,758
のれん償却額	8,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,016
売上債権の増減額(は増加)	138,077
たな卸資産の増減額(は増加)	35,152
仕入債務の増減額(は減少)	2,658
未払金の増減額(は減少)	32,707
その他	49,311
小計	44,947
法人税等の支払額	78,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	200,000
有価証券の償還による収入	110,000
有形固定資産の取得による支出	5,758
無形固定資産の取得による支出	24,853
投資有価証券の取得による支出	71,841
事業譲受による支出	68,921
その他	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	70,560
配当金の支払額	25,904
その他	1,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,550
現金及び現金同等物の期首残高	723,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,700

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(耐用年数の変更) 当社が保有する東京支店の建物附属設備及び備品は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、東京支店の移転計画を決定したため、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は6,991千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13,350千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目	
広告宣伝費	58,218千円
支払手数料	59,769千円
給料及び手当	158,810千円
貸倒引当金繰入額	2,718千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	410,668千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,032千円
現金及び現金同等物	430,700千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,214	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	21,855	250	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	655,593	446,629	1,102,222	-	1,102,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	655,593	446,629	1,102,222	-	1,102,222
セグメント利益又は損失 ()	130,342	108,983	21,358	153,486	132,127

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「Eコマース事業」において、取引先拡充及び収益力強化を目的として、平成23年4月26日付で株式会社スト
ラップヤネクストと事業譲渡等契約及び平成23年6月30日付で株式会社スパイアとウェブサイト譲渡等契約
を締結いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては55,560千
円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(事業譲受)

当社は、平成23年6月30日付で株式会社スパイアとウェブサイト譲渡等契約を締結し、平成23年7月8日に事業を譲り受けました。

1. 目的

わが国の経済活動は、緩やかな回復傾向にあったものの、個人消費の低迷に加えて、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでおります。当面の経済活動は徐々に持ち直すものの正常化には時間を要することが予想されます。こうした中、株式会社スパイアの事業の一部を当社が譲り受けることにより、取扱商品及び取引先を拡充することで収益力を強化し、また、当社が行うEコマース事業とのシナジー効果による業務効率の向上を図るものであります。

2. 譲り受ける相手会社の名称等

名称：株式会社スパイア

所在地：東京都港区

代表者：早川与規

3. 譲り受ける事業の内容：「Cinderella Beauty」ウェブサイトの事業権等

4. 事業譲受日：平成23年7月8日

5. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成23年7月8日から平成23年9月30日

6. 譲受価額及び決済方法

譲受価額：20,000千円

決済方法：現金

7. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額：13,641千円

発生原因：今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間：3年間の均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

資産

無形固定資産 6,321千円

のれん 13,641千円

その他 2,692千円

資産合計 22,655千円

負債

ポイント引当金 2,655千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	947円02銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()(千円)	82,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	82,759
普通株式の期中平均株式数(株)	87,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,855千円

(ロ) 1株当たりの金額.....250円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月13日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アイフリーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリーク及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。